

HORIBA

株主通信

VOL. 8 2004

Explore the Future

HORIBAのすべての事業は、地球環境に収れんします



HORIBAがこれから目指すこと



HORIBAグループの事業体質は着実に強化されてきました。

すでに中間事業報告書にてご報告させていただきましたとおり、HORIBAグループは、2003年9月20日に終了しました2004年3月期中間決算で増収増益を達成し、中間（当期）純利益で前会計年度の赤字から黒字転換を実現することができました。この厳しい

事業環境の中でこのような成果を残せたことは、堅実な事業体制を確立する為にこれまで地道に行なってきたさまざまな戦略が実を結んだ結果だと考えております。

HORIBAはこれまで独自技術の開発に加えて、世界レベルで優れた技術を持つ企業とのアライアンスやM&Aを通じて、グローバル市場において競争力の高い技術力の創造に努めて参りました。同時に生産技術や情報ツールの革新、グループ子会社の経営力強化に惜しみなく設備投資をして参りました。またエンジン計測システム機器部門において、商社を通した販売体制から、直販体制に切り替え、これまでHORIBAの営業マンが独自で展開していた顧客チャンネルをそのまま生かした事とHORIBAの製品を顧客に直接アピールする事により、売上を堅調に伸ばしており、“HORIBAファン”が確実に増えている事を実感しています。

HORIBAの分析技術が「環境」「健康」「安全」を守ります。

HORIBAの分析技術は「環境」「健康」にかかわるあらゆる分析に幅広く応用されていますが、地球環境問題は21世紀の人類が解決すべき大きな課題です。原因を分析することが問題解決の糸口となるように、「環境」においても現在の状態を正確に分析することが将来的な改善策を模索する上で重要となることは明白です。私たちが日常で使用している電化製品や

乗用車などあらゆる製品の製造段階で、「環境」にとって負荷となる物質が付随的に発生しています。現在世界中の国や地域において、「環境」に関するさまざまな法規制対応がなされており、今後さらに厳しい法規制の施行が予定されていますし、すでに各国および各メーカによる積極的な対応が始まっており、あらゆる場面において分析することが不可欠となっています。

また、近年のスローフードの流行にみられるように、私たちの「健康」に対する意識も大きく変化してきました。人々が「健康」で「安全」に暮らせる「環境」作りへの技術貢献が企業活動にも求められています。当社の子会社であるホリバ・バイオテクノロジー社は、野菜などの残留農薬の有無や濃度を測定する装置を開発しました。この残留農薬チェッカーは安全な食べ物を求める消費者ニーズの高まりから輸入業者やスーパー等から注目されています。このようにHORIBAの分析技術が活躍する場はますます増えてきております。

ベスト・ソリューション・プロバイダーへとしてのHORIBAへ。

今回の株主通信では、エンジン計測システム機器部門に焦点を当ててご説明しています。この部門は非常に安定してHORIBAグループの売上並びに利益に貢献してきました。そして、これまで培ってきた排ガス測定技術をベースにエンジン開発全体へとその事業領域を拡大しようとしています。同

時に、単に測定機器を販売するのではなく、お客さまの抱えている課題に対してベストなソリューションを提供できるシステムや解析ソフトをご提供する「ベスト・ソリューション・プロバイダー」になるべくその事業形態を変えつつあります。

このような製品戦略は他のさまざまな計測機器事業にも今後展開していきます。

HORIBAブランドの更なる強化を図ります。

HORIBAのブランドは、その事業の専門性という特質から一般に広く認知されておりませんがそれぞれの事業分野においては、高い技術を持つブランドとして定着しています。これまでHORIBAグループは、各社の得意技術と個々のブランド力を生かして、それぞれの分野で高く評価されて参りました。しかし、それらはいわば「点」のブランド力であり、各グループ会社を含めた総合力としての「HORIBA」ブランドを今後確立していきたいと考えています。

そのためには、各グループ会社がそれぞれに培ってきたブランド力、技術力、市場情報などをHORIBAグループ全体で共有し、大きな相乗効果を発揮していくことが、グループ全体の一層の事業拡大にとって重要となります。企業活動の活性化には、社内ですさまざまな対流を起こすことが有効であり、研修などを通じてグループ会社間で人材交流の場を積極的に設け、グループ内のコミュニケーションを一層加速化させていきます。



このように、HORIBAグループとしての総合的な技術力と幅広い知識を生かして、より大きな市場展開を目指して参ります。

更なる収益力の強化に向けて。

事業は順調に成果を残してきています。しかしながら、決して現状に満足しているわけではありません。特に、利益の一層の拡大はHORIBAが今後取り組むべき最大の課題です。収益・財務体質の一層の強化を図るため、当面の経営の課題として、投資効率の改善に取り組んでおり、不採算な事業を黒字化するプロジェクトを推し進めています。当社はさまざまな計測器を開発・販売していますが、その中には赤字の事業も存在します。しかしながら、採算の悪い事業もそこの技術がその他の分野で大きく花開く

場合もあり、それぞれの事業を採算面だけで判断することはできません。将来への「種」は確実に育て上げると同時に、黒字化の見込がない事業からは積極的に撤退していく戦略が重要であり、このためにも、グループ内の「知」と「技術」の交流は非常に重要なテーマとなります。

これからも株主の皆さまに、より大きな「夢」をHORIBAに対して持っていただけるよう、経営陣ならびに社員が一丸となって事業の拡大と収益性の向上に努めて参ります。今後とも引き続きHORIBAにご支援賜りますようお願い申し上げます。

堀場 厚

代表取締役社長
堀場 厚

エンジン計測システム機器部門の未来は？



エンジン計測システム機器部門は、HORIBAの事業の中核に成長しました。HORIBAは、自動車メーカ、大手自動車部品メーカ、官公庁、石油会社、船舶関連企業向けの計測機器と自動車整備工場やガソリンスタンド向けの使用過程車(実際に使われている車)用排ガス測定器を製造、販売しています。売上の多くは自動車メーカ向けの排ガス計測装置で占められており、この分野では世界の約80%のシェアを確保しています。

2004年3月期の上半期の業績も好調で、売上高が前年の同期に比べ15.6%、営業利益でも34.8%増の増収増益を記録しました。この好調な業績の背景には、世界の自動車産業の環境に対する認識の高まりがあります。自動車メーカは、より環境にやさしい車をつくるために、積極的に設備投資をし、研究開発に取り組んでいます。特に、東京都の例が示すように、ディーゼルエンジンの排ガス浄化に対するニーズは非常に高まっています。

エンジン計測システム機器部門は、今後とも安定した売上と収益でHORIBAグループの成長に貢献できるよう、さまざまな事業展開を図っていきます。

将来に向けてのHORIBAの取り組み

エンジン開発全体への事業拡大を目的に合併会社SRHシステムズ社を設立しました。

HORIBAは2001年11月にドイツのシェンク社、英国のリカルド社との合併会社SRHシステムズ社を設立しました。シェンク社は、自動車産業向けの研究開発用設備機器及びネットワーク化技術を得意としており、一方リカルド社はエンジン開発における実験シミュレーションやコンサルティング力に強みを持っています。HORIBAの狙いは、これらの技術に独自の排ガス計測およびその解決技術を融合させることで、グループの事業領域をエンジン開発用計測システム全体へと拡大することです。この合併会社の成果として、エンジン開発用の統合ソフトウェアを開発して2003年9月に販売を開始しました。

2002年より直販制度を導入してきました。

国内の自動車産業界向けエンジン計測システムの販売において、HORIBAはこれまで商社系のネットワークを活用してきました。しかしながら、HORIBAがトータルシステムソリューションプロバイダーを目指していくためには、お客さまのニーズを的確に吸い上げ、具体的な解決策を提案していくことが必要になります。これを実現するために、





HORIBAの営業による直接販売制度を2002年4月より導入しました。これにより、お客様の声を直接製品開発に反映させることができるようになり、お客さまから求められているベストなソリューションを提供できる体制が整ってきています。

走りながら排ガスが計測できる車載計測システムを開発しました。

実際の路上を走行する自動車から排出される排ガスを直接測定できる車載型排ガス計測システムを開発しました。これにより、実路走行における排ガスの重量、燃費、位置情報などの計測が可能となりました。これまでの決まった走行パターン(モード測定)ではなく、未知の領域であった実路走行での排ガス状況が明らかになり、環境やエネルギー対策に有効なデータ収集が可能となりました。



車載型排ガス計測システム



エンジン排ガス測定装置

世界で最もクリーンな超低濃度排ガス車用の試験設備を米国EPAから受注しました。

米国にある子会社ホリバ・インスツルメンツ社が、米国EPA(連邦環境保護局)から次世代型の排ガス計測試験装置を受注しました。これは、現在世界で最も厳しい排ガス規制に適合する超低濃度排ガス車を正確に計測できる試験設備です。EPAがHORIBAの試験装置を導入したことは、次世代型排ガス計測システムを検討している世界中の自動車メーカーや研究機関に具体的な指針を示したことになります。

5つの素朴な疑問に答える5つの「いいえ」

1 自動車産業は成熟産業といわれています。エンジン計測システムに対する需要も限界があるのでは？

いいえ。まだまだポテンシャルはあります。二つの点からお答えします。

まず、市場から見ますと日米欧は成熟しています。しかし、中国での驚異的な車の販売台数の伸びが象徴するように、発展途上地域では車の販売台数が急増していきます。このように世界レベルでみれば車に対する需要はまだ増え続けていくでしょう。同時に、これらの地域で、今後環境問題が大きくクローズアップされてくるでしょう。HORIBAの使用過程車用排ガス測定器等に対する需要は官・公・民のレベルで増えていくものと考えています。

二番目は、自動車メーカーの動向です。自動車メーカーは環境問題への対応に迫られており、排ガス測定機器などの環境対策分野への設備投資や研究開発費が増えています。同時に、国や地域によって法規制や市場ニーズが異なります。自動車メーカーが地域特性にあったさまざまな車種を開発していく上で、より効率的なエンジン計測システムが必要になっていきます。

2 自動車メーカー向けの排ガス計測装置での世界80%のシェア。これは、言い換えれば、あと20%しか伸びる余地がないということ？

いいえ。これも二つの面から正しくありません。

一つは、前にも述べましたが、環境負荷低減の観点から自動車メーカーの設備投資や研究開発費など市場自体が拡大しています。ですから、80%のシェアを維持していただくだけでも、売上は増えていくものと考えています。

もう一つは、この80%というのが排ガス計測装置に限定したものであることです。エンジン開発全体という視点で見ると、市場規模は膨大なものとなります。HORIBAでは事業領域を拡大することで、市場自体を拡大しようとしています。ドイツのシェンク社、英国のリカルド社との合弁会社SRHシステムズ社を設立したのも、このための布石です。私たちが目指しているのはエンジン開発におけるトータルソリューションプロバイダーであり、成長の可能性は今後ますます広がっていきます。

お気づきかと思いますが、当部門の名称が「排ガス計測機器部門」から「エンジン計測機器部門」「エンジン計測システム機器部門」へと変わってきました。これはHORIBAの事業領域が拡大してきていることを意味しています。

3 「空気はきれいな排ガス」というような自動車メーカーの広告を目にしました。それだけきれいになっているのなら、もう排ガス計測の必要性はないのでは？

いいえ。今後必要です。確かに車の排ガスは非常にきれいになりました。しかし、車の排ガスというのは単独で存在するのではなく、エンジンを含むパワートレイン全体の微妙なバランスで成り立っています。例





えば、ひとつのエンジンでもチューニングの仕方によってその味付けは大きく変化します。スポーツカー的なもの、燃費重視のもの、低速トルク重視のものなどさまざまです。このチューニングによって、排ガスの成分も変わってきます。自動車メーカは、車種、販売地域や法的規制を考慮して対応しています。そこでは、排ガスを「測る」機能は常に必要です。きれいな排ガスの車ができたから、今後は必要ないというものではありません。

自動車業界の再編が進み、大きなグループに集約されてきています。「集約化」は市場の「縮小化」につながるのでは？

いいえ。そうは考えられません。確かに世界の自動車会社は大きなグループに集約されてきています。しかし、グループ化された企業は消滅するのではなく、それぞれのグループ内で独自のアイデンティティを主張しています。確かに、基本的なエンジンやプラットフォームの共有化などは進んでいくでしょう。しかし、いかにエンジンやプラットフォームを共有しても、グループ内のそれぞれの企業が自社の車に独自の味付けをすることが必要となります。この味付けがそれぞれのブランドとなります。これがなければ、グループにとって、これら企業を傘下におさめた意味がありません。先ほどの質問と同じ答えになりますが、この「味付け」があるかぎり、それぞれの企業内でのエンジン計測システムは必要となります。

燃料電池自動車が目立っています。もし、燃料電池自動車等が実用化されれば、排ガス計測は必要なくなるのでは？

いいえ。燃料電池の場合でも、排出される空気や水を「測る」ことなしに、「きれい」とは断定できません。既に、HORIBAは燃料電池の開発においても排ガス計測技術を積極的に提供しています。また、これらの自動車用燃料電池の開発における技術を一般の工業用燃料電池に利用することもできます。HORIBAでは、この分野を新エネルギー市場ととらえ、新たな事業展開を検討しています。技術の進歩は常に新しい市場を生み出していきます。

今回の質疑応答は、車のエンジン計測において、よく訊ねられる質問にお答えしたものです。「エンジン」という言葉で、まず「車」を連想されると思います。しかし、エンジンは車だけに使われているわけではありません。二輪車に、船舶に、航空機に、そして工業用にも大小さまざまなエンジンが使われています。ゆくゆくはこれらのエンジンが環境へ与える負荷も問題となり、規制が強化されていくでしょう。HORIBAのエンジン計測技術が活躍する舞台はまだまだ広がっていきます。

世界初の「排ガス計測駅伝」

HORIBAは、創立50周年行事として排ガス計測駅伝“Joy&Fun Eco-Drive EKIDEN”を企画いたしました。当イベントは商用ベースにおいて画期的となる製品「車載型排ガス計測システム/OBS-1000」を駅伝のバトンに見立て、走行中の排ガスデータを計測しながら、日本、米国、欧州の拠点をリレーするという世界初の試みです。2003年9月29日におよそ1万キロを走破し、無事故無違反のうちに無事ゴールしました。



HORIBA

株式会社 堀場製作所 コーポレートコミュニケーション室
〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2
TEL:(075)313-8121 URL:<http://www.horiba.co.jp>

発行日 2004年1月30日